

平成26年度

敦賀市各公営企業会計決算審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 49 号

平成 27 年 8 月 26 日

敦賀市長 渕 上 隆 信 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 中 村 淳

同 常 岡 大三郎

平成 26 年度敦賀市各公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 26 年度敦賀市各公営
企業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1

市立敦賀病院事業会計

1 業 務 実 績	4
2 決 算 状 況	8
3 経 営 状 況	12
4 財 政 状 況	21
5 む す び	26

敦賀市水道事業会計

1 業 務 実 績	27
2 決 算 状 況	31
3 経 営 状 況	34
4 財 政 状 況	43
5 む す び	48

平成 26 年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見

1 審査の対象

平成 26 年度市立敦賀病院事業会計

平成 26 年度敦賀市水道事業会計

2 審査の期間

平成 27 年 6 月 11 日から平成 27 年 8 月 19 日まで

3 審査の方法

審査は、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法関係法令に基づいて作成され、財政状況及び経理状況を適正に表示しているか否かにつき、総勘定元帳、その他関係諸帳票と照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等によりこれを実施した。

なお、平成 26 年度から地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令により、改正後の地方公営企業会計基準を適用している。

4 審査の結果

決算報告書及び財務諸帳票等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確であり内容も正当なものと認める。

以下審査の結果を述べる。

〈 地方公営企業会計制度の見直しの概要 〉

会計制度の見直しの全体像

会計制度の見直しは、大きく三つの段階に分かれています

- ① 資本制度の見直し (平成 24 年度から適用)
- ② 地方公営企業会計基準の見直し (平成 26 年度予算、決算から適用)
- ③ 財務規定等の適用範囲の拡大等 (国において現在検討中)

地方公営企業会計基準の見直しについて

地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）により地方公営企業の特性等を適切に勘案しながら、現行の企業会計原則の考え方を最大限取り入れた内容の改正が行われました。

新しい会計基準は、平成 26 年度の予算及び決算から適用されることとなっています。

主な改正内容は以下のとおりです。(総務省ホームページから抜粋)

○会計基準の見直し

- 1 借入資本金
- 2 補助金等により取得した固定資産の償却制度等
- 3 引当金
- 4 繰延資産
- 5 たな卸資産の価額
- 6 減損会計
- 7 リース取引に係る会計基準
- 8 セグメント情報の開示
- 9 キャッシュ・フロー計算書
- 10 勘定科目等の見直し(※)
- 11 組入資本金制度の廃止(資本制度の見直しの積み残し)

○会計変更に伴う経過措置等

(※)勘定科目等の見直し

貸借対照表

- ・借入資本金：負債(企業債、他会計借入金)として計上するため廃止
- ・繰延収益(「長期前受金」)：償却資産の取得に伴う補助金等を計上(減価償却に伴い収益化)
- ・引当金：退職給付引当金、賞与引当金、修繕引当金、特別修繕引当金等を計上
- ・繰延資産：事業法において計上を認められているもの以外は計上を認めない
- ・控除対象外消費税：引き続き繰延経理を認めることとし、「長期前払消費税」として固定資産計上
- ・リース資産・債務：一定の基準に該当する場合、売買取引に係る方法に準じて会計処理

- ・減損損失累計額：固定資産の減損を行う場合には、当該固定資産の帳簿価額から直接控除する。
ただし、減損損失累計額を記載することも可能

損益計算書

- ・「長期前受金戻入」：減価償却に伴い「長期前受金」を収益化
- ・たな卸資産：低価法による評価を行った場合に評価損を計上(営業費用)
- ・減損損失：固定資産の減損を行った場合に減損損失を計上(特別損失)
- ・リース取引：リース資産の減価償却費を計上(営業費用)

1 営業収益
 2 営業費用
 ・ 資産減耗費
 ・ 減価償却費
 3 営業外収益
 ・ 長期前受金戻入
 4 営業外費用
 5 特別利益
 6 特別損失
 ・ 減損損失
 当年度純利益
 前年度繰越利益剰余金
 当年度末処分利益剰余金

注 記

○注記に記載する項目

- ・重要な会計方針に係る事項(資産の評価基準及び評価方法、引当金の計上方法等)に関する注記
- ・キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
- ・貸借対照表等に関する注記
- ・セグメント情報に関する注記
- ・減損損失に関する注記
- ・リース契約により使用する固定資産に関する注記
- ・重要な後発事象に関する注記
- ・その他の注記

市立敦賀病院事業会計

1 業務実績

(1) 業務の内容

本年度における業務の状況は、p.6 第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度の延患者数 269,679 人は、前年度に比べ 6,936 人(2.51%)減少している。これを入院・外来別にみると、入院患者数は 94,618 人(1 日平均 259.2 人)で、前年度に比べ 4,762 人(4.79%)減少し、外来患者数は 175,061 人(1 日平均 717.5 人)で、前年度に比べ 2,174 人(1.23%)減少している。病床利用率は 78.1%で、前年度より 3.9 ポイント低くなっている。

イ これを診療科別にみると、入院患者数で前年度に比べ増加した主な診療科は、脳神経外科 989 人(9.52%)、泌尿器科 556 人(11.00%)、耳鼻いんこう科 104 人(21.80%)の順となっている。

一方、減少数の多い主な診療科は、内科 2,106 人(7.54%)、皮膚科 1,352 人(41.60%)、消化器科 847 人(15.11%)である。

ウ 外来患者数で増加した主な診療科は、歯科口腔外科 809 人(8.84%)、消化器科 658 人(9.72%)、皮膚科 313 人(3.62%)、脳神経外科 292 人(3.73%)の順となっている。

一方、減少数の多い主な診療科は、整形外科 1,255 人(5.66%)、外科 982 人(7.42%)、小児科 935 人(9.01%)である。

エ この結果、外来・入院患者比率は 185.0%、外来患者利用率は 276.8%となり、前年度に比べ外来・入院患者比率は 6.7 ポイント、外来患者利用率は 10 ポイントそれぞれ高くなっている。

オ 本年度末現在の職員数は 447 人で、前年度に比べ 23 人(5.42%)増加している。内容的にみると、医師 4 人、看護師 11 人、事務員 8 人、保健師及び医療事務作業補助者各々 2 人、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士及び栄養士各々 1 人が増加し、看護補助者 5 人、事務職員 3 人、臨床検査技師及び准看護師各々 1 人が減少している。

カ 医師 1 人 1 日当りの患者数は、外来が 13.0 人、入院が 4.7 人の計 17.7 人となっており、前年度に比べ外来が 1.2 人、入院が 0.6 人それぞれ減少している。

キ 患者 1 人 1 日当りの収入 23,234.74 円は、前年度に比べ 522.53 円(2.30%)の増額であり、患者 1 人 1 日当りの費用 25,848.41 円は、前年度に比べ 1,721.35 円(7.13%)の増額となっている。

この結果、患者 1 人 1 日当り、前年度 1,414.85 円の損失であったが、本年度は 2,613.67 円の損失となっている。

(2) 医療機器の整備状況

迅速かつ効率的な診療・事務処理体制を確保するため、医療情報システムを整備し、透析医療の強化を図るため、人工腎臓装置など購入し充実を図った。

診療科別患者数の状況

(単位：人・%)

診療科別	入院延患者数				外来延患者数			
	26年度	25年度	前年度との比較		26年度	25年度	前年度との比較	
内科	人 25,823	人 27,929	人 △ 2,106	% △ 7.54	人 40,951	人 40,795	人 156	% 0.38
消化器科	4,759	5,606	△ 847	△ 15.11	7,425	6,767	658	9.72
循環器科・心臓血管外科	6,749	6,887	△ 138	△ 2.00	12,191	12,571	△ 380	△ 3.02
神経内科	0	0	—	—	1,628	1,684	△ 56	△ 3.33
小児科	2,468	2,794	△ 326	△ 11.67	9,443	10,378	△ 935	△ 9.01
外科	13,510	14,026	△ 516	△ 3.68	12,247	13,229	△ 982	△ 7.42
整形外科	15,488	15,829	△ 341	△ 2.15	20,909	22,164	△ 1,255	△ 5.66
脳神経外科	11,379	10,390	989	9.52	8,127	7,835	292	3.73
皮膚科	1,898	3,250	△ 1,352	△ 41.60	8,959	8,646	313	3.62
泌尿器科	5,612	5,056	556	11.00	15,393	15,133	260	1.72
産婦人科	6,034	6,628	△ 594	△ 8.96	6,882	6,667	215	3.22
眼科	208	320	△ 112	△ 35.00	5,879	6,127	△ 248	△ 4.05
耳鼻いんこう科	581	477	104	21.80	4,104	4,492	△ 388	△ 8.64
放射線科	0	0	—	—	902	909	△ 7	△ 0.77
神経科精神科	0	0	—	—	1,145	1,204	△ 59	△ 4.90
歯科口腔外科	109	188	△ 79	△ 42.02	9,963	9,154	809	8.84
麻酔科	0	0	—	—	2,866	2,940	△ 74	△ 2.52
リハビリテーション科	0	0	—	—	5,724	5,720	4	0.07
救急科	0	0	—	—	323	820	△ 497	△ 60.61
合計	94,618	99,380	△ 4,762	△ 4.79	175,061	177,235	△ 2,174	△ 1.23
1日平均	(365日) 259.2	(365日) 272.3	△ 13.1	△ 4.81	(244日) 717.5	(244日) 726.4	△ 8.9	△ 1.23

※救急科の外来患者数は、救急科診療後、他の診療科において診療した患者数を除く。

業 務 実

第1表

項 目			単位	26 年 度	25 年 度	24 年 度
病 床 数			床	332	332	332
取 扱 患 者 数	外 来	年 計	人	175,061	177,235	179,292
		1 日 平 均	人	717.5	726.4	731.8
	入 院	年 計	人	94,618	99,380	103,962
		1 日 平 均	人	259.2	272.3	284.8
	計	年 計	人	269,679	276,615	283,254
		1 日 平 均	人	976.7	998.7	1,016.6
病 床 利 用 率			%	78.1	82.0	85.8
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率			%	185.0	178.3	172.5
外 来 患 者 利 用 率			%	276.8	266.8	257.0
職 員 数	医 療 技 術 員 看 護 職 員 事 務 職 員 栄 養 職 員 そ の 他 の 職 員	医 師	人	(11) 55	(9) 51	(12) 55
		医 療 技 術 員	人	(1) 70	(3) 66	(3) 65
		看 護 職 員	人	(6) 250	(8) 238	(7) 241
		事 務 職 員	人	(5) 23	(8) 26	(8) 26
		栄 養 職 員	人	4	3	3
		そ の 他 の 職 員	人	(38) 45	(36) 40	(22) 34
	計	人	(61) 447	(64) 424	(52) 424	
医師1人 1日当り 患 者 数		外 来	人	13.0	14.2	13.3
		入 院	人	4.7	5.3	5.2
		計	人	17.7	19.5	18.5
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入			円	23,234.74	22,712.21	23,051.26
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用			円	25,848.41	24,127.06	24,204.20
患者1人 1日当り 診療収入		外 来	円	11,344.08	11,096.76	10,810.48
		入 院	円	41,595.56	39,741.79	40,593.54
		計	円	21,957.94	21,388.12	21,741.68

※()は、嘱託・臨時職員再掲

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (22年度を100)			備 考
	26 年 度	25 年 度	24 年 度	
100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	H18.12.21 (350→375) H21. 5. 1 (375→332)
98.77	99.11	100.34	101.51	年間延(土曜・日曜・祝日除く)
98.77	98.71	99.93	100.67	
95.21	90.32	94.86	99.24	年間延
95.19	90.31	94.88	99.23	
97.49	95.84	98.30	100.66	年間延
97.80	96.33	98.50	100.27	
95.24	90.29	94.80	99.19	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
103.76	109.73	105.75	102.31	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
103.75	109.28	105.33	101.46	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{1日平均入院患者数}} \times 100$
107.84	107.84	100.00	107.84	
106.06	116.67	110.00	108.33	
105.04	103.73	98.76	100.00	
88.46	88.46	100.00	100.00	
133.33	133.33	100.00	100.00	
112.50	264.71	235.29	200.00	
105.42	112.31	106.53	106.53	
91.55	90.91	99.30	93.01	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
88.68	83.93	94.64	92.86	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{医 師 数}}$
90.77	88.94	97.99	92.96	$\frac{\text{1日平均入院外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
102.30	109.86	107.39	109.00	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
107.13	113.02	105.50	105.83	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
102.23	112.01	109.57	106.74	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
104.66	113.72	108.65	110.98	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
102.66	109.93	107.07	108.84	$\frac{\text{入院外来診療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第2表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 7,622,488,000 円に対し、決算額 7,653,216,904 円(予算対比 100.40%)で、前年度に比べ 269,181,651 円(3.65%)の増加である。

これは、医業収益 9,851,107 円(0.16%)及び附帯事業収益 4,000 円(0.11%)が減少したものの、新会計基準適用による 304,631,417 円の増加を含む医業外収益 220,600,818 円(20.33%)及び新会計基準適用により特別利益 58,435,940 円が増加したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額 7,622,488,000 円に対し、決算額 7,571,353,363 円(予算対比 99.33%)で、51,134,637 円の不用額となっている。なお、収益的支出においても新会計基準の適用による影響額 613,689,639 円が含まれている。

不用額の主なものは、医業費用の給与費(5,446,065 円)、材料費(6,674,654 円)、経費(7,218,932 円)、研究研修費(13,683,716 円)及び医業外費用の支払利息(7,751,328 円)である。

ウ この結果、本年度の収益的収支(消費税抜)は、収入 7,631,424,576 円に対し、支出 7,551,469,687 円で、79,954,889 円の当年度純利益となり、前年度繰越欠損金 1,440,788,070 円から、当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額 125,664,044 円を差し引いた、1,235,169,137 円が当年度未処理欠損金となっている。

予 算 決 算

第2表

収益的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		26年度	25年度	24年度	
病 院 事 業 収 益	7,622,488,000	100.00	100.00	100.00	7,653,216,904
医 業 収 益	6,239,501,000	81.86	85.31	86.08	6,285,510,945
医 業 外 収 益	1,320,509,000	17.32	14.64	13.87	1,305,768,019
附 帯 事 業 収 益	3,502,000	0.05	0.05	0.05	3,502,000
特 別 利 益	58,976,000	0.77			58,435,940

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		26年度	25年度	24年度	
病 院 事 業 費 用	7,622,488,000	100.00	100.00	100.00	7,571,353,363
医 業 費 用	7,216,281,000	94.67	93.53	92.98	7,181,228,436
医 業 外 費 用	185,930,000	2.44	6.17	6.74	174,993,782
特 別 損 失	216,275,000	2.84	0.24	0.22	211,811,330
附 帯 事 業 費 用	3,502,000	0.04	0.05	0.05	3,319,815
予 備 費	500,000	0.01	0.01	0.01	0

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 974,647,000 円に対し、決算額 727,985,349 円(予算対比 74.69%)で、前年度に比べ、385,367,846 円(112.48%)の増加である。

収入内訳は、負担金(一般会計負担金：企業債元金償還分及び建設改良費分)269,488,349 円、補助金(国庫補助金、県補助金)131,897,000 円、投資返戻金(長期貸付金返戻金)4,800,000 円及び企業債 321,800,000 円である。

イ 資本的支出は、予算現額 1,499,421,000 円に対し、決算額 1,235,195,228 円(予算対比 82.38%)で、前年度に比べ 529,216,522 円(74.96%)の増加である。

支出内訳は、建設改良費 660,641,090 円、企業債償還金 401,704,138 円、長期借入金償還金 140,000,000 円及び投資 32,850,000 円である。

ウ 資本的収入額 727,985,349 円が、資本的支出額 1,235,195,228 円に対して不足する額 507,209,879 円は、過年度分損益勘定留保資金 474,359,879 円及び市立敦賀病院基金 32,850,000 円で補てんした。

対 照 表

入

(単位：円・%)

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
26年度	25年度	24年度		26年度	25年度	24年度	
100.00	100.00	100.00	30,728,904	100.40	99.81	99.86	うち仮受消費税及び地方消費税 21,792,513
82.13	85.26	86.02	46,009,945	100.74	99.75	99.79	" 19,588,950
17.06	14.69	13.93	△ 14,740,981	98.88	100.16	100.30	" 2,203,563
0.05	0.05	0.05	0	100.00	100.00	100.00	" 0
0.76			△ 540,060	99.08			" 0

出

構 成 比 率			不 用 額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
26年度	25年度	24年度		26年度	25年度	24年度	
100.00	100.00	100.00	51,134,637	99.33	98.64	99.01	うち仮払消費税及び地方消費税 212,348,870
94.85	93.55	93.01	35,052,564	99.51	98.67	99.05	" 210,455,352
2.31	6.16	6.71	10,936,218	94.12	98.57	98.54	" 1,647,609
2.80	0.24	0.23	4,463,670	97.94	94.97	99.67	" 0
0.04	0.05	0.05	182,185	94.80	99.82	99.87	" 245,909
—	—	—	500,000	—	—	—	" 0

資本的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		26年度	25年度	24年度	
資 本 的 収 入	974,647,000	100.00	100.00	100.00	727,985,349
負 担 金	269,489,000	27.65	75.69	70.06	269,488,349
補 助 金	377,958,000	38.78	24.31	29.94	131,897,000
投 資 返 戻 金	5,400,000	0.55	0.00	—	4,800,000
企 業 債	321,800,000	33.02	—	—	321,800,000

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		26年度	25年度	24年度	
資 本 的 支 出	1,499,421,000	100.00	100.00	100.00	1,235,195,228
建 設 改 良 費	924,716,000	61.67	12.27	19.11	660,641,090
企 業 債 償 還 金	401,705,000	26.79	61.64	47.10	401,704,138
基金繰入金償還金	0	—	—	33.79	0
長期借入金償還金	140,000,000	9.34	18.83	—	140,000,000
投 資	33,000,000	2.20	7.26	—	32,850,000

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額507,209,879円は、過年度分損益勘定留保資金

入

(単位：円・%)

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
26年度	25年度	24年度		26年度	25年度	24年度	
100.00	100.00	100.00	△ 246,661,651	74.69	99.23	98.20	
37.02	75.54	70.17	△ 651	100.00	99.03	98.35	
18.12	24.42	29.83	△ 246,061,000	34.90	99.66	97.83	
0.66	0.04	—	△ 600,000	88.89	15,000.00	—	
44.20	—	—	0	100.00	—	—	

出

構 成 比 率			翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
26年度	25年度	24年度			26年度	25年度	24年度	
100.00	100.00	100.00	248,476,720	15,749,052	82.38	94.96	98.72	うち仮払消費税及び地方消費税 32,289,600
53.49	12.17	18.06	248,476,720	15,598,190	71.44	94.15	93.30	" 32,289,600
32.52	64.91	47.71	0	862	100.00	100.00	100.00	" 0
—	—	34.23	0	0	—	—	100.00	" 0
11.33	19.83	—	0	0	100.00	100.00	—	" 0
2.66	3.09	—	0	150,000	99.55	40.46	—	" 0

474,359,879円及び市立敦賀病院基金32,850,000円で補てんした。

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第3表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益 7,631,424,576 円に対し、総費用 7,551,469,687 円で、79,954,889 円の当年度純利益となっている。但し、2 決算状況の頁でふれたとおり新会計基準の適用により、総収益に対する影響額は 363,067,357 円が多く計上されており、また総費用に対する影響額は 613,689,639 円が多く計上されている。

(1) 収 益

ア 医業収益 6,265,921,995 円(構成比率 82.10%)は、前年度に比べ 16,616,220 円(0.26%)の減少である。

これは、外来収益 19,172,197 円(0.97%)が増加したものの、入院収益が 13,851,023 円(0.35%)及びその他医業収益が 21,937,394 円(5.99%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 医業外収益 1,303,564,641 円(構成比率 17.08%)は、前年度に比べ 220,381,663 円(20.35%)の増加である。

これは、受取利息 109,064 円(24.80%)、他会計負担金 18,130,500 円(2.88%)、補助金 33,865,427 円(9.37%)及びその他医業外収益 34,580,923 円(58.78%)が減少したものの、財産収益 662,507 円(7.71%)、基金繰入金(病院事業引当金戻入)532,706 円(2.51%)、患者外給食収益 43,151 円(21.65%)、院内保育収益 1,197,796 円(55.64%)及び新会計基準の適用により長期前受金戻入 304,631,417 円(新設)が増加したことによるものである。

ウ 附帯事業収益 3,502,000 円(構成比率 0.05%)は、前年度に比べ 4,000 円(0.11%)の減少である。

エ 新会計基準の適用によるリース会計導入により、特別利益 58,435,940 円(新設)が増額した。

(2) 費 用

ア 医業費用 6,970,773,084 円(構成比率 92.31%)は、前年度に比べ 296,867,303 円(4.45%)の増加である。

内訳は、材料費 75,369,153 円(4.66%)、経費 332,996,734 円(22.66%)及び研究研修費 1,330,858 円(3.61%)が減少したものの、給与費 321,510,279 円(9.63%)、減価償却費 381,083,369 円(179.52%)及び資産減耗費 3,970,400 円(2,682.70%)が増加したことによるものである。医療費用における新会計基準の適用により増加した額は、給与費 283,264,909 円、減価償却費 304,631,417 円である。

イ 医業外費用 365,811,367 円(構成比率 4.84%)は、前年度に比べ 222,122,401 円(37.78%)の減少である。

内訳は、新会計基準の適用により繰延勘定償却から名称変更した長期前払消費税勘定償却 533,751 円(11.18%)、患者外給食委託費 22,223 円(8.74%)、院内保育費 1,442,266 円

(7.64%) 及び雑支出 56,759,300 円 (38.17%) が増加したものの、支払利息 12,714,474 円 (8.72%)、基金積立金 (病院事業引当金繰入額) 249,165,467 円 (99.45%) 及び賠償金 19,000,000 円が減少したことによるものである。医業外費用における新会計基準の適用により増加した額は、支払利息 2,052,442 円である。

ウ 附帯事業費用 3,073,906 円 (構成比率 0.04%) は、看護学校実習病院経費で、前年度に比べ 259,056 円 (7.77%) の減少である。

エ 特別損失 211,811,330 円 (構成比率 2.81%) は、前年度に比べ 194,498,808 円 (1,123.46%) の増加である。

これは、過年度損益修正損が 4,359,691 円 (25.18%) 及びその他特別損失 190,139,117 円 (新設) が増加したものである。特別損失における新会計基準の適用により増加した額は、過年度損益修正損 2,277,871 円とその他特別損失 21,463,000 円である。

内訳は、医業未収金に対する貸倒引当金 16,413,000 円の繰入額と修学資金貸付金に対する貸倒引当金 (修学資金免除引当金) 5,050,000 円の繰入額である。

オ 総費用の費用使途別状況は、次表 1 費用使途別比較表に示すとおりである。

カ 費用節別の状況は、次表 2 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられ、本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表 3 に示すとおりである。

(4) 平成 26 年度市立敦賀病院事業欠損金処理計算書の当年度未処理欠損金 1,235,169,137 円を全額翌年度繰越欠損金とする処理計画は、妥当と認められる。

比較損益

第3表

借			方			
科 目	26年度	25年度	構 成 比 率		前年度比較	
			26年度	25年度	増減額	増減率
医 業 費 用	6,970,773,084	6,673,905,781	92.31	91.64	296,867,303	4.45
(1) 給 与 費	3,660,675,854	3,339,165,575	48.48	45.85	321,510,279	9.63
(2) 材 料 費	1,540,471,291	1,615,840,444	20.40	22.19	△ 75,369,153	△ 4.66
(3) 経 費	1,136,563,008	1,469,559,742	15.05	20.18	△ 332,996,734	△ 22.66
(4) 減 価 償 却 費	593,358,403	212,275,034	7.86	2.91	381,083,369	179.52
(5) 資 産 減 耗 費	4,118,400	148,000	0.05	0.00	3,970,400	2,682.70
(6) 研 究 研 修 費	35,586,128	36,916,986	0.47	0.51	△ 1,330,858	△ 3.61
医 業 外 費 用	365,811,367	587,933,768	4.84	8.07	△ 222,122,401	△ 37.78
(1) 支 払 利 息	133,087,672	145,802,146	1.76	2.00	△ 12,714,474	△ 8.72
※(2) 長期前払消費税償却 (25年度:繰延勘定償却)	5,306,128	4,772,377	0.07	0.07	533,751	11.18
(3) 患 者 外 給 食 委 託 費	276,441	254,218	0.00	0.00	22,223	8.74
(4) 院 内 保 育 費	20,322,081	18,879,815	0.27	0.26	1,442,266	7.64
(5) 基 金 積 立 金 (病院事業引当金繰入)	1,370,736	250,536,203	0.02	3.44	△ 249,165,467	△ 99.45
(6) 雑 支 出	205,448,309	148,689,009	2.72	2.04	56,759,300	38.17
(7) 賠 償 金	0	19,000,000	0.00	0.26	△ 19,000,000	皆減
附 帯 事 業 費 用	3,073,906	3,332,962	0.04	0.05	△ 259,056	△ 7.77
(1) 看 護 学 校 実 習 病 院 経 費	3,073,906	3,332,962	0.04	0.05	△ 259,056	△ 7.77
特 別 損 失	211,811,330	17,312,522	2.81	0.24	194,498,808	1,123.46
(1) 過年度損益修正損	21,672,213	17,312,522	0.29	0.24	4,359,691	25.18
※(2) その他特別損失	190,139,117		2.52		190,139,117	
費 用 計	7,551,469,687	7,282,485,033	100.00	100.00	268,984,654	3.69
当 年 度 純 利 益	79,954,889	86,742,160			△ 6,787,271	△ 7.82
合 計	7,631,424,576	7,369,227,193			262,197,383	3.56

※新会計基準適用による新設または変更

計 算 書

(単位：円・％)

科 目	貸		方			
	26年度	25年度	構 成 比 率		前年度比較	
			26年度	25年度	増減額	増減率
医 業 収 益	6,265,921,995	6,282,538,215	82.10	85.25	△ 16,616,220	△ 0.26
(1) 入 院 収 益	3,935,688,506	3,949,539,529	51.57	53.59	△ 13,851,023	△ 0.35
(2) 外 来 収 益	1,985,906,795	1,966,734,598	26.02	26.69	19,172,197	0.97
(3) その他医業収益	344,326,694	366,264,088	4.51	4.97	△ 21,937,394	△ 5.99
医 業 外 収 益	1,303,564,641	1,083,182,978	17.08	14.70	220,381,663	20.35
(1) 受 取 利 息	330,678	439,742	0.00	0.01	△ 109,064	△ 24.80
(2) 他 会 計 負 担 金	612,110,000	630,240,500	8.02	8.55	△ 18,130,500	△ 2.88
(3) 補 助 金	327,596,004	361,461,431	4.30	4.90	△ 33,865,427	△ 9.37
(4) 財 産 収 益	9,257,764	8,595,257	0.12	0.12	662,507	7.71
(5) 基 金 繰 入 金 (病院事業引当金戻入)	21,791,498	21,258,792	0.29	0.29	532,706	2.51
(6) 患者外給食収益	242,429	199,278	0.00	0.00	43,151	21.65
(7) 院内保育収益	3,350,365	2,152,569	0.04	0.03	1,197,796	55.64
※(8) 長期前受金戻入	304,631,417		3.99		304,631,417	
(9) そ の 他 医 業 外 収 益	24,254,486	58,835,409	0.32	0.80	△ 34,580,923	△ 58.78
附 帯 事 業 収 益	3,502,000	3,506,000	0.05	0.05	△ 4,000	△ 0.11
(1) 他 会 計 負 担 金	3,502,000	3,506,000	0.05	0.05	△ 4,000	△ 0.11
特 別 利 益	58,435,940		0.77		58,435,940	
※(1) その他特別利益	58,435,940		0.77		58,435,940	
収 益 計	7,631,424,576	7,369,227,193	100.00	100.00	262,197,383	3.56
合 計	7,631,424,576	7,369,227,193			262,197,383	3.56

費 用 使 途

次表 1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	26年度	25年度	構成比率		前年度比較		26年度	25年度
			26年度	25年度	増減額	増減率		
医 業 費 用	3,661,867,854	3,344,329,949	95.60	100.00	317,537,905	9.49	3,308,905,230	3,329,575,832
給 与 費	3,660,675,854	3,339,165,575	95.57	99.85	321,510,279	9.63	0	0
材 料 費	0	0	－	－	－	－	1,540,471,291	1,615,840,444
経 費	1,192,000	5,164,374	0.03	0.15	△ 3,972,374	△ 76.92	1,135,371,008	1,464,395,368
減価償却費	0	0	－	－	－	－	593,358,403	212,275,034
資産減耗費	0	0	－	－	－	－	4,118,400	148,000
研究研修費	0	0	－	－	－	－	35,586,128	36,916,986
医 業 外 費 用	0	0	－	－	0	－	365,811,367	587,933,768
支 払 利 息	0	0	－	－	－	－	133,087,672	145,802,146
※長期前払消費税償却 (25年度:繰延勘定償却)	0	0	－	－	－	－	5,306,128	4,772,377
患 者 外 給食委託費	0	0	－	－	－	－	276,441	254,218
院内保育費	0	0	－	－	－	－	20,322,081	18,879,815
基金積立金 (病院事業引当金繰入)	0	0	－	－	－	－	1,370,736	250,536,203
雑 支 出	0	0	－	－	－	－	205,448,309	148,689,009
賠 償 金	0	0	－	－	－	－	0	19,000,000
特 別 損 失	168,676,117	0	4.40	－	168,676,117	－	43,135,213	17,312,522
過年度損益 修正損	0	0	－	－	－	－	21,672,213	17,312,522
※その他特別損失	168,676,117		4.40		168,676,117		21,463,000	
附 帯 事 業 費 用	0	0	－	－	0	－	3,073,906	3,332,962
看護学校実習 病院経費	0	0	－	－	－	－	3,073,906	3,332,962
合 計	3,830,543,971	3,344,329,949	100.00	100.00	486,214,022	14.54	3,720,925,716	3,938,155,084

※新会計基準適用による新設または変更

別 比 較 表

(単位：円・％)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		26年度	25年度	構成比率		前年度比較	
26年度	25年度	増減額	増減率			26年度	25年度	増減額	増減率
88.93	84.55	△ 20,670,602	△ 0.62	6,970,773,084	6,673,905,781	92.31	91.64	296,867,303	4.45
—	—	—	—	3,660,675,854	3,339,165,575	48.48	45.85	321,510,279	9.63
41.40	41.03	△ 75,369,153	△ 4.66	1,540,471,291	1,615,840,444	20.40	22.19	△ 75,369,153	△ 4.66
30.51	37.19	△ 329,024,360	△ 22.47	1,136,563,008	1,469,559,742	15.05	20.18	△ 332,996,734	△ 22.66
15.95	5.39	381,083,369	179.52	593,358,403	212,275,034	7.86	2.91	381,083,369	179.52
0.11	0.00	3,970,400	2,682.70	4,118,400	148,000	0.05	0.00	3,970,400	2,682.70
0.96	0.94	△ 1,330,858	△ 3.61	35,586,128	36,916,986	0.47	0.51	△ 1,330,858	△ 3.61
9.83	14.93	△ 222,122,401	△ 37.78	365,811,367	587,933,768	4.84	8.07	△ 222,122,401	△ 37.78
3.58	3.70	△ 12,714,474	△ 8.72	133,087,672	145,802,146	1.76	2.00	△ 12,714,474	△ 8.72
0.14	0.12	533,751	11.18	5,306,128	4,772,377	0.07	0.07	533,751	11.18
0.01	0.01	22,223	8.74	276,441	254,218	0.00	0.00	22,223	8.74
0.54	0.48	1,442,266	7.64	20,322,081	18,879,815	0.27	0.26	1,442,266	7.64
0.04	6.36	△ 249,165,467	△ 99.45	1,370,736	250,536,203	0.02	3.44	△ 249,165,467	△ 99.45
5.52	3.78	56,759,300	38.17	205,448,309	148,689,009	2.72	2.04	56,759,300	38.17
—	0.48	△ 19,000,000	皆減	0	19,000,000	0.00	0.26	△ 19,000,000	皆減
1.16	0.44	25,822,691	149.16	211,811,330	17,312,522	2.81	0.24	194,498,808	1,123.46
0.58	0.44	4,359,691	25.18	21,672,213	17,312,522	0.29	0.24	4,359,691	25.18
0.58		21,463,000		190,139,117		2.52		190,139,117	
0.08	0.08	△ 259,056	△ 7.77	3,073,906	3,332,962	0.04	0.05	△ 259,056	△ 7.77
0.08	0.08	△ 259,056	△ 7.77	3,073,906	3,332,962	0.04	0.05	△ 259,056	△ 7.77
100.00	100.00	△ 217,229,368	△ 5.52	7,551,469,687	7,282,485,033	100.00	100.00	268,984,654	3.69

費 用 節 別

次表 2

科 目	26年度	25年度	構成比率		前年度比較	
			26年度	25年度	増減額	増減率
人 件 費	3,830,543,971	3,344,329,949	50.73	45.92	486,214,022	14.54
給 料	1,267,839,045	1,194,091,587	16.79	16.40	73,747,458	6.18
手 当 等	1,201,403,380	1,142,235,507	15.91	15.68	59,167,873	5.18
※賞与引当金繰入額	161,709,000		2.14		161,709,000	
※退職給付費 (25年度:退職給与金)	260,124,443	121,800,802	3.44	1.67	138,323,641	113.57
賃 金	477,925,946	454,122,080	6.33	6.24	23,803,866	5.24
法 定 福 利 費	437,667,157	426,915,599	5.80	5.86	10,751,558	2.52
※法定福利費 引当金繰入額	22,683,000		0.30		22,683,000	
厚 生 福 利 費	1,192,000	1,236,000	0.02	0.02	△ 44,000	△ 3.56
報 償 費		3,928,374		0.05	△ 3,928,374	
物件費・その他の経費	3,720,925,716	3,938,155,084	49.27	54.08	△ 217,229,368	△ 5.52
報 償 費	245,210		0.00		245,210	
薬 品 費	891,779,123	905,129,740	11.81	12.43	△ 13,350,617	△ 1.47
診 療 材 料 費	631,666,262	694,923,168	8.37	9.54	△ 63,256,906	△ 9.10
給 食 材 料 費	9,874,852	10,918,968	0.13	0.15	△ 1,044,116	△ 9.56
医 療 消 耗 備 品 費	7,151,054	4,868,568	0.09	0.07	2,282,486	46.88
旅 費	24,962,745	24,732,077	0.33	0.34	230,668	0.93
職 員 被 服 費	1,565,720	881,039	0.02	0.01	684,681	77.71
消 耗 品 費	39,858,775	47,531,596	0.53	0.65	△ 7,672,821	△ 16.14
消 耗 備 品 費	4,417,660	4,771,275	0.06	0.07	△ 353,615	△ 7.41
光 熱 水 費	89,917,468	88,991,493	1.19	1.22	925,975	1.04
燃 料 費	62,804,895	64,177,732	0.83	0.88	△ 1,372,837	△ 2.14
食 糧 費	158,182	84,586	0.00	0.00	73,596	87.01
印 刷 製 本 費	3,438,504	2,789,694	0.05	0.04	648,810	23.26
修 繕 費	98,021,504	118,237,304	1.30	1.63	△ 20,215,800	△ 17.10
保 険 料	18,586,368	21,408,067	0.25	0.29	△ 2,821,699	△ 13.18

※新会計基準適用による新設または変更

比較表

(単位：円・%)

科 目	26年度	25年度	構成比率		前年度比較	
			26年度	25年度	増減額	増減率
賃 借 料	108,433,388	406,502,918	1.44	5.58	△ 298,069,530	△ 73.33
通 信 運 搬 費	8,212,835	9,069,403	0.11	0.12	△ 856,568	△ 9.44
委 託 料	710,139,359	713,478,827	9.40	9.80	△ 3,339,468	△ 0.47
交 際 費	11,112	44,048	0.00	0.00	△ 32,936	△ 74.77
公 課 費	40,200	40,400	0.00	0.00	△ 200	△ 0.50
諸 会 費	2,974,180	1,221,356	0.04	0.02	1,752,824	143.51
雑 費	8,536,319	7,556,473	0.11	0.10	979,846	12.97
建 物 減 価 償 却 費	320,217,979	196,358,125	4.24	2.70	123,859,854	63.08
構築物減価償却費	1,875,850	1,949,850	0.02	0.03	△ 74,000	△ 3.80
器械備品減価償却費	83,140,645	13,967,059	1.10	0.19	69,173,586	495.26
※リース資産減価償却費	188,123,929		2.49		188,123,929	
固 定 資 産 除 却 費	4,118,400	148,000	0.05	0.00	3,970,400	2,682.70
謝 金	564,799	490,791	0.01	0.01	74,008	15.08
図 書 費	5,493,475	4,557,584	0.07	0.06	935,891	20.53
負 担 金	5,970,425	6,958,468	0.08	0.10	△ 988,043	△ 14.20
企 業 債 利 息	129,915,230	144,392,146	1.72	1.98	△ 14,476,916	△ 10.03
他会計借入金利息	1,120,000	1,400,000	0.02	0.02	△ 280,000	△ 20.00
リ ー ス 利 息	2,052,442		0.03		2,052,442	
企業債取扱手数料	0	10,000	0.00	0.00	△ 10,000	皆減
※長期前払消費税償却 (25年度：控除対象外消費税額償却)	5,306,128	4,772,377	0.07	0.07	533,751	11.18
患者外給食委託料	276,441	254,218	0.00	0.00	22,223	8.74
基 金 積 立 金 (病院事業引当金繰入)	1,370,736	250,536,203	0.02	3.44	△ 249,165,467	△ 99.45
雑 支 出	205,448,309	148,689,009	2.72	2.04	56,759,300	38.17
賠 償 金	0	19,000,000	0.00	0.26	△ 19,000,000	皆減
過年度損益修正損	21,672,213	17,312,522	0.29	0.24	4,359,691	25.18
※貸倒引当金繰入額	21,463,000		0.28		21,463,000	
合 計	7,551,469,687	7,282,485,033	100.00	100.00	268,984,654	3.69

次表 3

平成 26 年度 市立敦賀病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	79,954,889
減価償却費	593,358,403
長期前払消費税額償却	5,306,128
過年度損益修正損	8,600,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,413,000
長期前受金戻入額	△ 304,631,417
受取利息	△ 330,678
支払利息	133,087,672
リース会計移行に伴う特別損益(△は益)	△ 56,158,069
未収金の増減額(△は増額)	55,866,872
未払金の増減額(△は減少)	△ 58,120,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	722,497
引当金の増減額	262,844,147
預かり金の増減額	915,221
固定資産除却費	4,118,400
小計	741,947,044
利息及び配当金の受取額	330,678
利息の支払額	△ 133,087,672
業務活動によるキャッシュ・フロー	609,190,050

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 201,720,000
無形固定資産の取得による支出	△ 183,000,000
建設仮勘定の取得による支出	△ 22,320,000
投資の取得による支出	△ 32,850,000
投資の返戻による収入	4,800,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,050,000
負担金による収入	269,488,349
補助金による収入	108,612,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,939,651

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	321,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 401,704,138
他会計借入金の償還による支出	△ 140,000,000
リース債務の支払	△ 221,311,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,215,628

現金の増減額	116,034,771
資金期首残高	1,062,199,020
資金期末残高	1,178,233,791

4 財政状況

本年度末現在における財政状況は、第4表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額 11,453,977,126 円は、前年度に比べ 5,375,915,477 円(31.94%)の減少である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産 8,646,683,322 円(構成比率 75.49%)は、前年度に比べ 5,400,515,640 円(38.45%)の減少である。

これは、無形固定資産のソフトウェアが 183,000,000 円、新会計基準の適用により貸倒引当金(修学資金免除引当金)5,050,000 円(新設)、長期前払消費税 44,014,115 円(新設)及び長期貸付金 19,450,000 円(89.63%)の増により、投資その他の資産が前年度に比べ 58,414,115 円(269.19%)増加した。反面、新会計基準の適用により、有形固定資産が前年度より 5,641,929,755 円(40.23%)減少した。内訳はリース資産 378,872,059 円(新設)、建設仮勘定 22,320,000 円(皆増)が増加したものの、減価償却資産に対するみなし償却制度廃止により建物 3,921,064,797 円(37.21%)、構築物 66,475,850 円(86.73%)及び器械備品 2,055,581,167 円(74.84%)が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産 2,807,293,804 円(構成比率 24.51%)は、前年度に比べ 43,032,402 円(1.56%)の増加である。

これは、新会計基準の適用により貸倒引当金 16,413,000 円(新設)を含む未収金が 72,279,872 円(4.31%)及び貯蔵品 722,497 円(3.07%)が減少したものの、現金預金 116,034,771 円(10.92%)が増加したことによるものである。

ウ 繰延勘定

繰延勘定は、新会計基準の適用による科目名変更(長期前払消費税)により 18,432,239 円の減少である。

(2) 負 債

負債総額 10,243,950,872 円(構成比率 89.44%)は、前年度に比べ 8,396,763,117 円(454.57%)の増加である。これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債 5,470,715,971 円(構成比率 47.76%)は、前年度に比べ 4,273,605,595 円(356.99%)の増加である。

これは、他会計借入金 280,000,000 円(50.00%)が減少したものの、引当金 78,452,147 円(12.31%)、新会計基準の適用により、計上区分の変更による企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債) 4,337,712,308 円(新設)と、新たにリース会計導入によるリース債務 137,441,140 円(新設)が増加したことによるものである。引当金の内訳は、病院事業引当金が 20,420,762 円(3.21%)減少したものの、新会計基準の適用による退職給付引当金 98,872,909 円(新設)が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債 1,505,664,685 円(構成比率 13.15%)は、前年度に比べ 855,587,306 円(131.61%)の増加である。

これは、未払金 58,120,021 円(9.23%)が減少したことによるものの、新会計基準の適用により 1 年以内償還予定企業債(建設改良等の財源に充てるための企業債) 415,857,468 円や、他会計借入金(その他の借入金) 140,000,000 円、1 年以内支払予定リース債務 172,542,638 円及び引当金(賞与引当金、法定福利費引当金) 184,392,000 円が新設、その他流動負債 915,221 円(4.54%)が増額したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)は、新会計基準の適用により新設したもので、従来資本剰余金として処理していた額のうち減価償却資産の取得財源に向けられた額のうちみなし償却制度廃止による過年度減価償却額を差し引いた残額の 3,267,570,216 円の増加である。

(3) 資 本

資本総額 1,210,026,254 円(構成比率 10.56%)は、前年度に比べ 13,772,678,594 円(91.92%)の減少である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金 2,433,059,757 円(構成比 21.24%)は、前年度に比べ 4,833,473,914 円(66.52%)の減少である。

これは、借入資本金(企業債)が新会計基準の適用により計上区分が負債の部へと変更になったものである。

イ 剰余金

剰余金 1,223,033,503 円(構成比率 10.68%)は、前年度に比べ 8,939,204,680 円(115.85%)の減少である。これは、資本剰余金のうち減価償却資産の取得財源となった額は負債区分の繰延収益へ計上することとなったため等、9,144,823,613 円(99.87%)減少したことによるものである。また、利益剰余金(欠損金)として、当年度純利益 79,954,889 円及び資本剰余金から、利益剰余金への振替 125,664,044 円が増加している。

比較貸借

第4表

[illegible]

※新会計基準適用による新設または廃止、変更

対 照 表

(単位：円・％)

科 目	貸		方			
	26年度	25年度	構 成 比 率		前年度比較	
			26年度	25年度	増減額	増減率
固 定 負 債	5,470,715,971	1,197,110,376	47.76	7.12	4,273,605,595	356.99
※(1) 企 業 債	4,337,712,308		37.87		4,337,712,308	
※建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,337,712,308		37.87		4,337,712,308	
(2) 他 会 計 借 入 金	280,000,000	560,000,000	2.44	3.33	△ 280,000,000	△ 50.00
※その他の借入金	280,000,000		2.44		280,000,000	
※(3) リ ー ス 債 務	137,441,140		1.20		137,441,140	
(4) 引 当 金	715,562,523	637,110,376	6.25	3.79	78,452,147	12.31
※退職給付引当金	98,872,909		0.86		98,872,909	
病院事業引当金	616,689,614	637,110,376	5.39	3.79	△ 20,420,762	△ 3.21
流 動 負 債	1,505,664,685	650,077,379	13.15	3.86	855,587,306	131.61
※(1) 企 業 債	415,857,468		3.63		415,857,468	
※建設改良費等の財源に 充てるための企業債	415,857,468		3.63		415,857,468	
※(2) 他 会 計 借 入 金	140,000,000		1.22		140,000,000	
※その他の借入金	140,000,000		1.22		140,000,000	
※(3) リ ー ス 債 務	172,542,638		1.51		172,542,638	
(4) 未 払 金	571,777,382	629,897,403	4.99	3.74	△ 58,120,021	△ 9.23
※(5) 引 当 金	184,392,000		1.61		184,392,000	
※賞与引当金	161,709,000		1.41		161,709,000	
※法定福利費引当金	22,683,000		0.20		22,683,000	
(6) その他流動負債	21,095,197	20,179,976	0.19	0.12	915,221	4.54
※繰 延 収 益	3,267,570,216		28.53		3,267,570,216	
※長期前受金	3,267,570,216		28.53		3,267,570,216	
負 債 合 計	10,243,950,872	1,847,187,755	89.44	10.98	8,396,763,117	454.57
資 本 金	2,433,059,757	7,266,533,671	21.24	43.17	△ 4,833,473,914	△ 66.52
※(1) 資本金(25年度:自己資本)	2,433,059,757	2,433,059,757	21.24	14.45	0	0.00
※(2) 借 入 資 本 金		4,833,473,914		28.72	△ 4,833,473,914	
※企 業 債		4,833,473,914		28.72	△ 4,833,473,914	
剰 余 金	△ 1,223,033,503	7,716,171,177	△ 10.68	45.85	△ 8,939,204,680	△ 115.85
(1) 資 本 剰 余 金	12,135,634	9,156,959,247	0.10	54.41	△ 9,144,823,613	△ 99.87
※寄 附 金		1,800,957,447		10.70	△ 1,800,957,447	
※補 助 金		4,849,901,720		28.82	△ 4,849,901,720	
負 担 金	12,135,634	2,495,014,137	0.10	14.82	△ 2,482,878,503	△ 99.51
※受贈財産評価額		11,003,000		0.07	△ 11,003,000	
※基 金 繰 入 金		82,943		0.00	△ 82,943	
(2) 利益剰余金(欠損金)	△ 1,235,169,137	△ 1,440,788,070	△ 10.78	△ 8.56	205,618,933	14.27
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 1,235,169,137	△ 1,440,788,070	△ 10.78	△ 8.56	205,618,933	14.27
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△ 1,440,788,070	△ 1,527,530,230	△ 12.58	△ 9.08	86,742,160	5.68
未処分利益剰余金変動額	125,664,044	0	1.10	0.00	125,664,044	皆増
当年度純利益(損失)	79,954,889	86,742,160	0.70	0.52	△ 6,787,271	△ 7.82
資 本 合 計	1,210,026,254	14,982,704,848	10.56	89.02	△ 13,772,678,594	△ 91.92
負 債 資 本 合 計	11,453,977,126	16,829,892,603	100.00	100.00	△ 5,375,915,477	△ 31.94

5 む す び

以上が、平成26年度の市立敦賀病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の経営状況を見ると、入院患者数は94,618人で前年度に比べ4,762人(4.79%)の減少、外来患者数は175,061人で前年度に比べ2,174人(1.23%)の減少となった。病床利用率についても、78.1%と前年度より3.9ポイント低くなっている。

さて、地方公営企業の会計制度は、平成23年度の地方公営企業法及び関係政省令の改正により、昭和41年以来、約半世紀ぶりに大幅な見直しが行われた。新たな会計基準では、多くの会計処理の見直し、追加が行われ、地方公営企業の特性を踏まえながらも、より民間企業の会計基準に近いものとなった。

公営企業会計制度の見直しは、今後実態がより適正に反映されるものであり、限られた財源の中で、どの事業にどれだけの財源を充て、どの事業を削るかという選択がこれまで以上に迫られてくる。

自治体病院は、地域医療の中心的な役割を期待され、今後さらに高齢社会が進み、保健・医療・福祉を一体的に推進していくために、地域医療が益々充実されることが求められている。

市立敦賀病院においては、平成26年度から平成30年度までを計画期間とする第2次中期経営計画を策定しており、26年度においては、人材の確保、経費の削減等に取り組む、経営改善と医療サービスの提供に努めた。

また、本年度より薬剤師の確保を図るため、看護師の確保と共に修学資金制度の対象を拡大し、新たな人材の確保に取り組んでいる。さらには、10月から地域包括ケア病棟を設置し急性期治療後のリハビリの提供、在宅復帰に向けた支援等を総合的に図った。

経営面においては、22年度から5年連続の純利益を計上しており病院職員関係者の経営改善努力の現れたものと思われ、今後もなお一層期待する。しかし、患者自己負担金については、未収金の長期滞留、不納欠損処理額が多額に発生しており、今後もより一層回収に積極的に務められることを望む。

そして、医療の高度化、地方医療機関の医師不足が叫ばれるなか、信頼され温もりのある医療サービスが提供できる医療機関となることを望むものである。

敦 賀 市 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

(1) 業務の内容

本年度における業務の状況は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度末の給水人口は、65,386人で、計画給水人口67,600人に対する普及率は96.72%となっている。

また、前年度に比べ、給水人口が459人(0.70%)減少し、給水戸数が119戸(0.44%)増加している。

イ 配水管の総延長は、拡張事業による公文名地区をはじめ各地区においての布設等により、本年度末現在で367,261.24mとなっている。

ウ 年間総配水量10,520,323 m^3 及び有収水量9,759,112 m^3 は、前年度に比べ総配水量で211,511 m^3 (1.97%)減少し、有収水量で221,494 m^3 (2.22%)減少している。

エ 収益につながる有収率92.76%は、前年度に比べ0.24ポイント減少している。

オ 有収水量1 m^3 の供給単価91.92円は、前年度に比べ0.06円低く、1 m^3 当りの給水原価93.23円は、前年度に比べ11.66円高くなっている。但し、新会計基準の適用による影響額が加味されており、前年までと同じ会計処理によれば給水原価は79.34円となり、2.23円低くなっている。

カ 最近5か年間の原価の推移は、第2表に示すとおりである。

業 務 実

第1表

項 目	単 位	26年度	25年度	24年度
行 政 区 域 内 人 口	人	67,424	67,911	68,300
計 画 給 水 人 口	人	67,600	67,600	67,600
現 在 給 水 人 口	人	65,386	65,845	66,192
普 及 率	%	96.72	97.40	97.92
給 水 戸 数	戸	27,337	27,218	27,133
年 間 総 配 水 量	m ³	10,520,323	10,731,834	10,935,480
年 間 有 収 水 量	m ³	9,759,112	9,980,606	10,126,367
1 人 当 り 給 水 量	m ³	149.3	151.6	153.0
1 戸 当 り 給 水 量	m ³	357.0	366.7	373.2
有 収 率	%	92.76	93.00	92.60
配 水 管 延 長	km	367.3	365.4	365.0
職 員 数	人	24	28	21
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	円	93.23 ※ (79.34)	81.57	75.81
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	円	91.92	91.98	91.56

※26年度の1m³当り給水原価は、新会計基準の適用により93.23円になるが、前年までと同じ会計処理なら、79.34円になる。

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (22年度を100)			備 考
	26年度	25年度	24年度	
99.28 %	97.86 %	98.56 %	99.13 %	年度末住民基本台帳総人口
100.00	100.00	100.00	100.00	計画による給水人口
99.30	97.58	98.26	98.78	年度末現在給水人口
99.30	97.57	98.25	98.78	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
100.44	99.92	99.48	99.17	年度末現在
98.03	92.98	94.85	96.65	年間総量
97.78	95.75	97.93	99.36	
98.48	98.16	99.67	100.59	$\frac{\text{給水量}}{\text{給水人口}}$
97.35	95.84	98.44	100.19	$\frac{\text{給水量}}{\text{給水戸数}}$
99.74	102.98	103.24	102.80	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
100.51	100.91	100.38	100.27	年度末現在
85.71	114.29	133.33	100.00	年度末現在(嘱託・臨時職員を含む)
114.29	120.51	105.44	98.00	$\frac{\text{経営費用}-\text{受託工事}}{\text{年間有収水量}}$
99.93	100.79	100.86	100.39	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

原 価 の 推 移

第2表

年度 区 分	単位	26	25	24	23	22
ア 営 業 費 用	円	762,722,571	667,343,294	615,003,379	614,373,753	615,395,854
イ 営 業 外 費 用	円	138,615,008	144,063,104	150,054,328	155,887,334	170,760,940
ウ 特 別 損 失	円	10,778,712	2,703,544	2,584,764	2,350,355	2,300,685
エ 費 用 合 計	円	912,116,291	814,109,942	767,642,471	772,611,442	788,457,479
オ 営業費用原価 ア/シ	円	78.15	66.86	60.73	59.27	60.38
カ 営業外費用原価 イ/シ	円	14.20	14.43	14.82	15.04	16.75
キ 給 水 原 価	円	93.23 ※(79.34)	81.57	75.81	74.53	77.36
ク 給 水 収 益	円	897,094,210	917,976,847	927,139,139	949,214,169	929,462,588
ケ 販 売 価 格	円	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
コ 供 給 単 価	円	91.92	91.98	91.56	91.57	91.20
サ 販 売 収 益 率 コ/ケ	%	108.14	108.21	107.72	107.73	107.29
シ 有 収 水 量	m ³	9,759,112	9,980,606	10,126,367	10,365,793	10,191,778

※原価はいずれも有収水量に対するもの

※26年度の給水原価は、新会計基準の適用により93.23円になるが、前年までと同じ会計処理なら、79.34円になる。

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表（消費税込）に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額971,168,000円に対し、決算額1,104,851,243円（収入率113.77％）で、前年度に比べ 98,757,579円（9.82％）の増加である。

収入内訳のうち、営業収益964,195,274円は、給水収益963,371,274円（水道使用料）、その他の営業収益824,000円（督促手数料532,000円、設計審査手数料292,000円）となり、営業外収益140,655,969円は、受取利息及び配当金1,927,738円、他会計負担金2,000,000円、長期前受金戻入126,418,692円、雑収益10,309,539円（原子力立地給付金10,008,984円、その他雑収益300,555円）となっている。

イ 収益的支出は、予算現額971,168,000円に対し、決算額954,838,329円（執行率98.32％）で、前年度に比べ107,621,295円（12.70％）の増加であり、不用額が16,329,671円となっている。

支出内訳は、営業費用777,419,391円（原水及び浄水費148,290,777円、配水及び給水費73,063,578円、業務費39,399,409円、総係費41,568,203円、減価償却費431,451,621円、資産減耗費43,645,803円）、営業外費用166,527,393円、特別損失10,891,545円となっている。

ウ この結果、本年度の収益的収支（消費税抜）は、収入1,038,686,659円に対し、支出912,116,291円で、126,570,368円が当年度純利益となっており、前年度繰越利益剰余金9,866,367円及びその他未処分利益剰余金変動額100,000,000円を加えた236,436,735円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額317,165,000円に対し、決算額310,572,000円（収入率97.92％）で、前年度に比べ 26,852,000円（9.46％）の増加である。

収入内訳は、企業債254,500,000円、負担区分に基づく負担金（一般会計消火栓設置工事負担金）2,270,000円、公共下水道整備事業等に伴う配水管移設工事負担金等53,802,000円となっている。

イ 資本的支出は、予算現額754,272,000円に対し、決算額735,218,234円（執行率97.47％）で、前年度に比べ63,109,542円（9.39％）の増加である。

支出内訳は、建設改良費416,343,447円（メーター費9,880,590円、第8次拡張事業費40,973,173円、配水設備改良費361,120,484円、資産購入費4,369,200円）、企業債償還金318,874,787円となっている。

ウ 資本的収入額310,572,000円が、資本的支出額735,218,234円に対して不足する額424,646,234円は、建設改良積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金249,714,000円、過年度分消費税資本的収支調整額13,417,000円及び当年度分損益勘定留保資金61,515,234円で補てんしている。

予 算 決 算

第3表

収益的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		26年度	25年度	24年度	
水道事業収益	971,168,000	100.00	100.00	100.00	1,104,851,243
営 業 収 益	837,390,000	86.23	95.23	97.18	964,195,274
営 業 外 収 益	133,778,000	13.77	4.77	2.82	140,655,969

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		26年度	25年度	24年度	
水道事業費用	971,168,000	100.00	100.00	100.00	954,838,329
営 業 費 用	785,839,000	80.92	80.11	78.23	777,419,391
営 業 外 費 用	174,002,000	17.92	19.51	21.36	166,527,393
特 別 損 失	11,027,000	1.13	0.35	0.37	10,891,545
予 備 費	300,000	0.03	0.03	0.04	0

資本的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		26年度	25年度	24年度	
資 本 的 収 入	317,165,000	100.00	100.00	100.00	310,572,000
企 業 債	254,500,000	80.24	75.78	70.09	254,500,000
負担区分に基づく負担金	2,270,000	0.72	0.85	0.80	2,270,000
工 事 負 担 金	60,395,000	19.04	23.37	29.11	53,802,000

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		26年度	25年度	24年度	
資 本 的 支 出	754,272,000	100.00	100.00	100.00	735,218,234
建 設 改 良 費	435,396,000	57.72	55.55	58.57	416,343,447
企業債償還金	318,876,000	42.28	44.45	41.43	318,874,787

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 424,646,234円は、建設改良積立金 100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金

対 照 表

入

(単位：円・％)

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
26年度	25年度	24年度		26年度	25年度	24年度	
100.00	100.00	100.00	133,683,243	113.77	116.33	121.90	うち仮受消費税及び地方消費税 66,277,064
87.27	95.89	97.60	126,805,274	115.14	117.13	122.43	" 66,277,064
12.73	4.11	2.40	6,877,969	105.14	100.20	103.81	" 0

出

構 成 比 率			不 用 額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
26年度	25年度	24年度		26年度	25年度	24年度	
100.00	100.00	100.00	16,329,671	98.32	97.96	97.87	うち仮払消費税及び地方消費税 14,809,653
81.42	79.89	77.88	8,419,609	98.93	97.68	97.42	" 14,696,820
17.44	19.78	21.78	7,474,607	95.70	99.33	99.80	" 0
1.14	0.33	0.34	135,455	98.77	94.62	90.47	" 112,833
—	—	—	300,000	—	—	—	" 0

入

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
26年度	25年度	24年度		26年度	25年度	24年度	
100.00	100.00	100.00	△ 6,593,000	97.92	100.00	100.16	うち仮受消費税及び地方消費税 490,400
81.95	75.78	69.98	0	100.00	100.00	100.00	" 0
0.73	0.85	0.80	0	100.00	100.00	100.00	" 0
17.32	23.37	29.22	△ 6,593,000	89.08	100.00	100.56	" 490,400

出

構 成 比 率			翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
26年度	25年度	24年度			26年度	25年度	24年度	
100.00	100.00	100.00	5,817,000	13,236,766	97.47	99.30	98.19	うち仮払消費税及び地方消費税 26,869,007
56.63	55.24	57.81	5,817,000	13,235,553	95.62	98.75	96.91	" 26,869,007
43.37	44.76	42.19	0	1,213	100.00	100.00	100.00	" 0

249,714,000円、過年度分消費税資本的収支調整額 13,417,000円及び当年度分損益勘定留保資金 61,515,234円で補てんする。

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書（消費税抜）に示すとおりである。

総収益 1,038,686,659 円に対し、総費用 912,116,291 円で、126,570,368 円が当年度純利益となっている。但し、地方公営企業の新会計基準の適用により、その結果、従来の会計処理に比べて総収益は 126,418,692 円、総費用は 135,607,762 円多く計上されている。

(1) 収 益

ア 営業収益 897,918,210 円（構成比率 86.45%）は、前年度に比べ 20,917,337 円（2.28%）の減少である。

これは、給水収益 20,882,637 円（2.27%）及びその他の営業収益 34,700 円（4.04%）が減少したことによるものである。

イ 営業外収益 140,768,449 円（構成比率 13.55%）は、前年度に比べ 100,236,812 円（247.31%）の増加である。

これは、雑収益 27,923,283 円（72.82%）が減少したものの、受取利息及び配当金 1,169,975 円（154.40%）、他会計負担金 571,428 円（40.00%）及び新会計基準の適用により長期前受金戻入 126,418,692 円（新設）が増加したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用 762,722,571 円（構成比率 83.62%）は、前年度に比べ 95,379,277 円（14.29%）の増加である。

これは、業務費 30,126,716 円（43.68%）、総係費 9,862,123 円（19.41%）が減少したものの、原水及び浄水費 13,988,637 円（11.19%）、配水及び給水費 389,006 円（0.57%）、減価償却費 112,200,141 円（35.14%）及び資産減耗費 8,790,332 円（25.22%）が増加したことによるものである。但し、減価償却費については、新会計基準の適用により長期前受金戻入額 126,418,692 円と同額が見合い経費として計上されている。

イ 営業外費用 138,615,008 円（構成比率 15.20%）は、前年度に比べ 5,448,096 円（3.78%）の減少である。これは、雑支出 1,203,788 円（皆増）が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 6,651,884 円（4.62%）が減少したことによるものである。

ウ 特別損失 10,778,712 円（構成比率 1.18%）は、前年度に比べ 8,075,168 円（298.69%）の増加である。これは、過年度損益修正損 446,861 円（16.53%）が減少したものの、新会計基準の適用によりその他特別損失 8,522,029 円（新設）が増加したことによるものである。その内訳は退職給付引当金の会計処理変更時差異の一括償却分 342,070 円と貸倒引当金繰入額 2,404,000 円及び賞与引当金の期首繰入額 5,775,959 円である。

エ 費用の用途別状況は、次表1 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 費用の節別状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

地方公営企業新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられ、本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表3に示すとおりである。

(4) 平成 26 年度敦賀市水道事業剰余金処分計算書の当年度減債積立金 10,000,000 円、建設改良積立金 120,000,000 円、資本金へ組入 100,000,000 円及び翌年度繰越利益剰余金 6,436,735 円の処分計画は、妥当と認められる。

比 較 損 益

第4表

科 目	借		方			
	26年度	25年度	構 成 比 率		前年度比較	
			26年度	25年度	増減額	増減率
営 業 費 用	762,722,571	667,343,294	83.62	81.97	95,379,277	14.29
(1) 原水及び浄水費	138,998,886	125,010,249	15.24	15.36	13,988,637	11.19
(2) 配水及び給水費	68,836,272	68,447,266	7.55	8.41	389,006	0.57
(3) 業 務 費	38,849,392	68,976,108	4.26	8.47	△ 30,126,716	△ 43.68
(4) 総 係 費	40,940,597	50,802,720	4.49	6.24	△ 9,862,123	△ 19.41
(5) 減 価 償 却 費	431,451,621	319,251,480	47.30	39.21	112,200,141	35.14
(6) 資 産 減 耗 費	43,645,803	34,855,471	4.78	4.28	8,790,332	25.22
営 業 外 費 用	138,615,008	144,063,104	15.20	17.70	△ 5,448,096	△ 3.78
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	137,411,220	144,063,104	15.07	17.70	△ 6,651,884	△ 4.62
(2) 雑 支 出	1,203,788	0	0.13	0.00	1,203,788	皆増
特 別 損 失	10,778,712	2,703,544	1.18	0.33	8,075,168	298.69
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,256,683	2,703,544	0.25	0.33	△ 446,861	△ 16.53
※(2) その他特別損失	8,522,029		0.93		8,522,029	
費 用 計	912,116,291	814,109,942	100.00	100.00	98,006,349	12.04
当 年 度 純 利 益	126,570,368	145,257,242			△ 18,686,874	△ 12.86
合 計	1,038,686,659	959,367,184			79,319,475	8.27

※新会計基準適用による新設

計 算 書

(単位：円・％)

貸			方			
科 目	26年度	25年度	構 成 比 率		前年度比較	
			26年度	25年度	増減額	増減率
営 業 収 益	897,918,210	918,835,547	86.45	95.78	△ 20,917,337	△ 2.28
(1) 給 水 収 益	897,094,210	917,976,847	86.37	95.69	△ 20,882,637	△ 2.27
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	824,000	858,700	0.08	0.09	△ 34,700	△ 4.04
営 業 外 収 益	140,768,449	40,531,637	13.55	4.22	100,236,812	247.31
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,927,738	757,763	0.19	0.08	1,169,975	154.40
(2) 他 会 計 負 担 金	2,000,000	1,428,572	0.19	0.15	571,428	40.00
※(3) 長期前受金戻入	126,418,692		12.17		126,418,692	
(4) 雑 収 益	10,422,019	38,345,302	1.00	3.99	△ 27,923,283	△ 72.82
収 益 計	1,038,686,659	959,367,184	100.00	100.00	79,319,475	8.27
合 計	1,038,686,659	959,367,184			79,319,475	8.27

費 用 使 途

次表1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	26年度	25年度	構成比率		前年度比較		26年度	25年度
			26年度	25年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	95,192,185	111,627,669	93.96	100.00	△ 16,435,484	△14.72	667,530,386	555,715,625
原水及び浄水費	21,204,771	17,081,380	20.93	15.30	4,123,391	24.14	117,794,115	107,928,869
配水及び給水費	16,041,232	17,314,770	15.83	15.51	△ 1,273,538	△ 7.36	52,795,040	51,132,496
業 務 費	26,096,377	46,320,787	25.76	41.50	△ 20,224,410	△43.66	12,753,015	22,655,321
総 係 費	31,849,805	30,910,732	31.44	27.69	939,073	3.04	9,090,792	19,891,988
減価償却費	0	0	－	－	－	－	431,451,621	319,251,480
資産減耗費	0	0	－	－	－	－	43,645,803	34,855,471
営 業 外 費 用	0	0	－	－	0	－	138,615,008	144,063,104
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	－	－	－	－	137,411,220	144,063,104
雑 支 出	0	0	－	－	－	－	1,203,788	0
特 別 損 失	6,118,029		6.04		6,118,029		4,660,683	2,703,544
過年度損益 修正損	0	0	－	－	－	－	2,256,683	2,703,544
※その他特別損失	6,118,029		6.04		6,118,029		2,404,000	
合 計	101,310,214	111,627,669	100.00	100.00	△ 10,317,455	△ 9.24	810,806,077	702,482,273

※新会計基準適用による新設

別 比 較 表

(単位：円・％)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		26年度	25年度	構成比率		前年度比較	
26年度	25年度	増減額	増減率			26年度	25年度	増減額	増減率
82.33	79.11	111,814,761	20.12	762,722,571	667,343,294	83.62	81.97	95,379,277	14.29
14.53	15.36	9,865,246	9.14	138,998,886	125,010,249	15.24	15.36	13,988,637	11.19
6.51	7.28	1,662,544	3.25	68,836,272	68,447,266	7.55	8.41	389,006	0.57
1.57	3.23	△ 9,902,306	△ 43.71	38,849,392	68,976,108	4.26	8.47	△ 30,126,716	△ 43.68
1.12	2.83	△ 10,801,196	△ 54.30	40,940,597	50,802,720	4.49	6.24	△ 9,862,123	△ 19.41
53.21	45.45	112,200,141	35.14	431,451,621	319,251,480	47.30	39.21	112,200,141	35.14
5.39	4.96	8,790,332	25.22	43,645,803	34,855,471	4.78	4.28	8,790,332	25.22
17.10	20.51	△ 5,448,096	△ 3.78	138,615,008	144,063,104	15.20	17.70	△ 5,448,096	△ 3.78
16.95	20.51	△ 6,651,884	△ 4.62	137,411,220	144,063,104	15.07	17.70	△ 6,651,884	△ 4.62
0.15	0.00	1,203,788	皆増	1,203,788	0	0.13	0.00	1,203,788	皆増
0.57	0.38	1,957,139	72.39	10,778,712	2,703,544	1.18	0.33	8,075,168	298.69
0.28	0.38	△ 446,861	△ 16.53	2,256,683	2,703,544	0.25	0.33	△ 446,861	△ 16.53
0.29		2,404,000		8,522,029		0.93		8,522,029	
100.00	100.00	108,323,804	15.42	912,116,291	814,109,942	100.00	100.00	98,006,349	12.04

費 用 節 別

次表2

科 目	26年度	25年度	構成比率		前年度比較	
			26年度	25年度	増減額	増減率
人 件 費	101,310,214	111,627,669	11.11	13.71	△ 10,317,455	△ 9.24
給 料	37,860,960	45,810,680	4.15	5.63	△ 7,949,720	△ 17.35
手 当 等	32,561,564	39,785,595	3.57	4.88	△ 7,224,031	△ 18.16
※賞与引当金繰入額	5,491,000		0.60		5,491,000	
賃 金	8,765,449	7,397,310	0.96	0.91	1,368,139	18.50
※退職給付費 (25年度:退職給与金)	522,447	173,810	0.06	0.02	348,637	200.59
法 定 福 利 費	15,156,794	18,460,274	1.66	2.27	△ 3,303,480	△ 17.90
※法定福利費引当金繰入額	952,000		0.11		952,000	
物件費・その他の経費	810,806,077	702,482,273	88.89	86.29	108,323,804	15.42
報 償 費	26,850	31,000	0.00	0.00	△ 4,150	△ 13.39
旅 費	60,760	62,820	0.01	0.01	△ 2,060	△ 3.28
備 消 品 費	1,203,783	1,114,902	0.13	0.14	88,881	7.97
燃 料 費	1,161,631	1,156,725	0.13	0.14	4,906	0.42
印 刷 製 本 費	1,233,344	1,729,274	0.14	0.21	△ 495,930	△ 28.68
通 信 運 搬 費	7,634,406	8,963,117	0.84	1.10	△ 1,328,711	△ 14.82
委 託 料	26,855,033	42,516,847	2.94	5.22	△ 15,661,814	△ 36.84
手 数 料	7,749,939	8,724,339	0.85	1.07	△ 974,400	△ 11.17
賃 借 料	1,276,999	2,266,580	0.14	0.28	△ 989,581	△ 43.66

※新会計基準適用による新設または変更

比較表

(単位：円・％)

科 目	26年度	25年度	構成比率		前年度比較	
			26年度	25年度	増減額	増減率
修繕費	34,032,056	37,085,229	3.73	4.56	△ 3,053,173	△ 8.23
動力費	84,711,792	87,186,427	9.29	10.71	△ 2,474,635	△ 2.84
薬品費	1,003,782	921,141	0.11	0.11	82,641	8.97
材料費	1,471,949	1,650,499	0.16	0.20	△ 178,550	△ 10.82
工事請負費	22,940,000	7,000,000	2.51	0.86	15,940,000	227.71
会費負担金	366,539	395,689	0.04	0.05	△ 29,150	△ 7.37
保険料	568,868	726,785	0.06	0.09	△ 157,917	△ 21.73
公課費	35,261	77,300	0.00	0.01	△ 42,039	△ 54.38
補償金	99,970	0	0.01	0.00	99,970	皆増
有形固定資産 減価償却費	431,451,621	319,251,480	47.30	39.22	112,200,141	35.14
固定資産除却費	43,645,803	34,855,471	4.79	4.28	8,790,332	25.22
企業債利息	137,411,220	144,063,104	15.07	17.70	△ 6,651,884	△ 4.62
その他の雑支出	1,203,788	0	0.13	0.00	1,203,788	皆増
過年度損益修正損	2,256,683	2,703,544	0.25	0.33	△ 446,861	△ 16.53
※貸倒引当金繰入額	2,404,000		0.26		2,404,000	
合 計	912,116,291	814,109,942	100.00	100.00	98,006,349	12.04

次表 3

平成 26 年度 敦賀市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	126,570,368
減価償却費	431,451,621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,404,000
長期前受金戻入額	△ 126,418,692
受取利息及び受取配当金	△ 1,927,738
支払利息	137,411,220
未収金の増減額(△は増額)	13,001,824
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,391,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 141,280
引当金の増減額	8,064,447
預り金の増減額	12,199,322
固定資産除却費	43,645,803
小計	639,869,428
利息及び配当金の受取額	1,927,738
利息の支払額	△ 137,411,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	504,385,946
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 389,474,440
工事負担金による収入	51,929,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,544,519
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	254,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 318,874,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,374,787
資金増加額	102,466,640
資金期首残高	1,096,766,454
資金期末残高	1,199,233,094

経 営 状 況 の 推 移

次表 4

(単位：円・％)

区分 年度	総 収 益			総 費 用			損 益	総収支 比 率
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比		
22	947,749,648	100.00	103.28	788,457,479	100.00	94.73	159,292,169	120.20
23	969,618,184	102.31	102.31	772,611,442	97.99	97.99	197,006,742	125.50
24	951,236,663	100.37	98.10	767,642,471	97.36	99.36	183,594,192	123.92
25	959,367,184	101.23	100.85	814,109,942	103.25	106.05	145,257,242	117.84
26 (前年と同じ会計 処理をすると)	1,038,686,659 (912,267,967)	109.60 (96.26)	108.27 (95.09)	912,116,291 (776,508,529)	115.68 (98.48)	112.04 (95.38)	126,570,368 (135,759,438)	113.88 (117.48)

4 財政状況

本年度における財政状況は、第5表 比較貸借対照表（消費税抜）に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額12,215,816,591円は、前年度に比べ2,129,981,819円（14.85％）の減少である。

資産別内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産10,909,432,098円（構成比率89.31％）は、前年度に比べ2,216,883,915円（16.89％）の減少となっている。

これは、投資その他の資産 300,000 円（皆増）が増加したものの、新会計基準の適用によりみなし償却制度が廃止された結果、過年度減価償却費相当額が償却累計額に計上されたこと等により有形固定資産 2,217,183,915 円（16.89％）が減少したことによるものである。有形固定資産の内訳は、土地 4,639,200 円（1.13％）が増加したが、建物 35,960,451 円（9.79％）、構築物 1,800,531,589 円（16.61％）、機械及び装置 326,336,600 円（22.17％）、車両運搬具 1,518,353 円（32.00％）、工具器具及び備品 63,264 円（23.22％）、及び建設仮勘定 57,142,858 円（皆減）が減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産1,306,384,493円（構成比率10.69％）は、前年度に比べ86,902,096円（7.13％）の増加である。

これは、有価証券300,000円（皆減）の計上区分変更による減少と新会計基準の適用による貸倒引当金2,404,000円（新設）の増加と未収金13,001,824円（10.64％）が減少したものの、現金預金102,466,640円（9.34％）及び貯蔵品141,280円（60.64％）が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額 8,903,769,152 円(構成比率 72.89%)は、前年度に比べ 8,867,831,039 円の増加である。

ア 固定負債

固定負債 5,258,970,899 円(構成比率 43.05%)は、前年度に比べ 5,256,418,889 円の増加である。

これは、引当金 522,447 円(20.47%)、その他の固定負債 300,000 円(皆増)及び新会計基準の適用による企業債 5,255,596,442 円(新設)が資本より区分変更され増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債 379,783,452 円(構成比率 3.11%)は、前年度に比べ 346,397,349 円(1,037.55%)の増加である。

これは、未払金 6,391,467 円(20.30%)が減少したものの、その他の流動負債 11,899,322 円(628.01%)、新会計基準の適用による引当金 7,542,000 円(新設)及び1年以内償還予定企業債(建設改良等の財源に充てるための企業債) 333,347,494 円(新設)が資本より区分変更され増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

新会計基準の適用による長期前受金 3,265,014,801 円(新設)の増加によるものである。

(3) 資 本

資本総額 3,312,047,439 円(構成比率 27.11%)は、前年度に比べ 10,997,812,858 円(76.85%)の減少である。

ア 資本金

資本金 2,227,718,584 円(構成比率 18.24%)は、前年度に比べ 5,653,318,723 円(71.73%)の減少である。

これは、借入資本金(企業債)が新会計基準の適用により、計上区分が負債の部へと変更になったものである。

イ 剰余金

剰余金 1,084,328,855 円(構成比率 8.87%)は、前年度に比べ 5,344,494,135 円(83.13%)の減少である。

これは、新会計基準の適用によるみなし償却制度が廃止され、減価償却資産の取得財源となった資本剰余金を繰延収益として整理することとなったため、資本剰余金 5,471,064,503 円(96.97%)が減少した。また、利益剰余金については、当年度純利益 126,570,368 円が増加している。

比較貸借

第5表

	借		方			
科 目	26年度	25年度	構 成 比 率		前年度比較	
			26年度	25年度	増減額	増減率
固 定 資 産	10,909,432,098	13,126,316,013	89.31	91.50	△ 2,216,883,915	△ 16.89
(1) 有形固定資産	10,909,071,498	13,126,255,413	89.31	91.50	△ 2,217,183,915	△ 16.89
土 地	390,121,836	385,752,636	3.19	2.69	4,369,200	1.13
建 物	331,542,091	367,502,542	2.72	2.56	△ 35,960,451	△ 9.79
構 築 物	9,038,380,642	10,838,912,231	73.99	75.56	△ 1,800,531,589	△ 16.61
機械及び装置	1,145,591,603	1,471,928,203	9.38	10.26	△ 326,336,600	△ 22.17
車 両 運 搬 具	3,226,182	4,744,535	0.03	0.03	△ 1,518,353	△ 32.00
工具器具及び備品	209,144	272,408	0.00	0.00	△ 63,264	△ 23.22
建設仮勘定	0	57,142,858	0.00	0.40	△ 57,142,858	皆減
(2) 無形固定資産	60,600	60,600	0.00	0.00	0	0.00
電 話 加 入 権	60,600	60,600	0.00	0.00	0	0.00
(3) 投資その他の資産	300,000	0	0.00	0.00	300,000	皆増
その他の資産	300,000	0	0.00	0.00	300,000	皆増
流 動 資 産	1,306,384,493	1,219,482,397	10.69	8.50	86,902,096	7.13
(1) 現 金 預 金	1,199,233,094	1,096,766,454	9.82	7.65	102,466,640	9.34
(2) 未 収 金	106,777,149	122,182,973	0.87	0.85	△ 15,405,824	△ 12.61
未 収 金	109,181,149	122,182,973	0.89	0.85	△ 13,001,824	△ 10.64
※貸倒引当金	△ 2,404,000	/	△ 0.02	/	△ 2,404,000	/
(3) 貯 蔵 品	374,250	232,970	0.00	0.00	141,280	60.64
(4) 有 価 証 券	0	300,000	0.00	0.00	△ 300,000	皆減
資 産 合 計	12,215,816,591	14,345,798,410	100.00	100.00	△ 2,129,981,819	△ 14.85

※新会計基準適用による新設または廃止、変更

対 照 表

(単位：円・％)

貸 方						
科 目	26年度	25年度	構 成 比 率		前年度比較	
			26年度	25年度	増減額	増減率
固 定 負 債	5,258,970,899	2,552,010	43.05	0.02	5,256,418,889	
※(1) 企 業 債	5,255,596,442		43.02		5,255,596,442	
※ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,255,596,442		43.02		5,255,596,442	
(2) 引 当 金	3,074,457	2,552,010	0.03	0.02	522,447	20.47
※ 退職 給 付 引 当 金 (25年度:退職給与引当金)	3,074,457	2,552,010	0.03	0.02	522,447	20.47
(3) その他の固定負債	300,000	0	0.00	0.00	300,000	皆増
流 動 負 債	379,783,452	33,386,103	3.11	0.23	346,397,349	1,037.55
※(1) 企 業 債	333,347,494		2.73		333,347,494	
※ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	333,347,494		2.73		333,347,494	
(2) 未 払 金	25,099,873	31,491,340	0.21	0.22	△ 6,391,467	△ 20.30
※(3) 引 当 金	7,542,000		0.06		7,542,000	
※賞 与 引 当 金	6,426,000		0.05		6,426,000	
※法定福利費引当金	1,116,000		0.01		1,116,000	
(4) その他の流動負債	13,794,085	1,894,763	0.11	0.01	11,899,322	628.01
※繰 延 収 益	3,265,014,801		26.73		3,265,014,801	
※長 期 前 受 金	3,265,014,801		26.73		3,265,014,801	
負 債 合 計	8,903,769,152	35,938,113	72.89	0.25	8,867,831,039	
資 本 金	2,227,718,584	7,881,037,307	18.24	54.94	△ 5,653,318,723	△ 71.73
※(1) 資 本 金 (25年度:自己資本金)	2,227,718,584	2,227,718,584	18.24	15.53	0	0.00
※(2) 借 入 資 本 金		5,653,318,723		39.41	△ 5,653,318,723	
※企 業 債		5,653,318,723		39.41	△ 5,653,318,723	
剰 余 金	1,084,328,855	6,428,822,990	8.87	44.81	△ 5,344,494,135	△ 83.13
(1) 資 本 剰 余 金	170,762,539	5,641,827,042	1.39	39.33	△ 5,471,064,503	△ 96.97
※工 事 負 担 金		3,653,526,251		25.47	△ 3,653,526,251	
寄 附 金	55,068,730	79,900,000	0.45	0.56	△ 24,831,270	△ 31.08
補 助 金	103,028,715	1,376,577,846	0.84	9.59	△ 1,273,549,131	△ 92.52
その他の資本剰余金	12,665,094	531,822,945	0.10	3.71	△ 519,157,851	△ 97.62
(2) 利 益 剰 余 金	913,566,316	786,995,948	7.48	5.48	126,570,368	16.08
減 債 積 立 金	227,945,252	217,945,252	1.86	1.52	10,000,000	4.59
建設改良積立金	449,184,329	419,184,329	3.68	2.92	30,000,000	7.16
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	236,436,735	149,866,367	1.94	1.04	86,570,368	57.77
前年度繰越利益剰余金	9,866,367	4,609,125	0.08	0.03	5,257,242	114.06
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	100,000,000	0	0.82	0.00	100,000,000	皆増
当 年 度 純 利 益	126,570,368	145,257,242	1.04	1.01	△ 18,686,874	△ 12.86
資 本 合 計	3,312,047,439	14,309,860,297	27.11	99.75	△ 10,997,812,858	△ 76.85
負 債 資 本 合 計	12,215,816,591	14,345,798,410	100.00	100.00	△ 2,129,981,819	△ 14.85

5 むすび

以上が、平成26年度敦賀市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、拡張事業として、公文名地区をはじめ各地区において配水管の布設工事を行った。また、配水設備改良事業として、老朽化の著しい配水管の布設替や公共下水道事業等の施工により支障となった配水管の移設工事、重要給水施設である市立敦賀病院への基幹配水管路の布設工事とともに、昭和浄水場中央監視設備更新工事や第7号取水井他3箇所のポンプ更新工事等を実施した。

経営面においては、営業収益は、前年度に比べて給水収益等が減少したことにより2.28%減の897,918,210円、また、営業外収益は長期前受金戻入(新設)の増加等により247.31%増の140,768,449円となり、全体では、8.27%増の1,038,686,659円となっている。

一方、営業費用は、業務費、総係費が減少したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費(長期前受金戻入額見合いの126,418,692円を含んでいる)及び資産減耗費の増加により14.29%増の762,722,571円となっている。

従って、営業収支については、前年度251,492,253円の利益に対し、当年度は135,195,639円の利益(前年と同じ会計処理を行っていたら268,057,331円の利益)となっている。営業外収支については、前年度103,531,467円の損失に対し、当年度は2,153,441円の利益(前年と同じ会計処理を行っていたら124,265,251円の損失)となっている。この結果、総収支においては、前年度が145,257,242円の純利益に対し、当年度は126,570,368円の純利益(前年と同じ会計処理を行っていたら135,759,438円の純利益)となり、前年度繰越利益剰余金9,866,367円及びその他未処分利益剰余金変動額100,000,000円を加えると、当年度未処分利益剰余金は236,436,735円となった。

上水道使用料の収納率は94.55%となり微量ではあるが上昇した。年々収納率は上昇しており、これは、職員、徴収員の納付指導の努力だと考えられ、健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図り、滞納削減に取り組まれない。

いうまでもなく、水道事業は水の安定供給や施設の整備拡充を図り生活用水とともに産業活動においても必要不可欠なライフラインとなっている。人口減少社会の到来による給水人口の減少、水道施設の整備拡張から維持更新への移行、災害対策、水源地域の環境保全等求められる課題は多くなっている。特に近年の大規模災害に鑑みると、強いライフラインを構築する必要があり、更なる危機管理体制の強化に努められたい。

また、本市の水道は、安全でおいしい地下水であり、今後も守り続けなくてはならない貴重な財産であるので、現在策定されている「水道ビジョン」を基本とするも、地方公営企業会計制度の見直しによって、より明確になる財政状況を踏まえながら、水道料金については、水利用の需要構造の変化や社会情勢を踏まえた収支構造の検討を行い、健全経営に務め、快適な市民生活が営めるよう「安全、安心な水」を継続的に安定供給することを望むものである。

区 分	経営指標	新会計基準適用後	26 年度	単 位
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	75.49	%
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	47.76	%
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	39.09	%
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.92	%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	193.11	%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	186.45	%
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	186.02	%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	78.25	%
回 転 率	自己資本 回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	0.86	回
	固定資産 回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.55	回
	減価 償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.00	%
	流動資産 回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	2.25	回
	未収金 回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	3.82	回

析 表

新会計基準適用前	25 年度	24 年度	単位
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定)	83.47	83.65	%
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ ($\frac{\text{固定負債} = \text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本} = \text{資本} + \text{負債}}$)	35.83	37.82	%
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ (自己資本＝自己資本金＋剰余金)	60.30	57.44	%
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	86.82	87.82	%
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	138.41	145.64	%
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	425.22	342.41	%
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	421.60	340.05	%
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	163.40	124.42	%
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	0.63	0.69	回
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ (固定資産＝固定資産－建設仮勘定)	0.45	0.46	回
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$ (期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定)	0.02	0.02	回
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	2.28	2.36	回
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	3.69	3.53	回

区 分	経営指標	新会計基準適用後	26 年度	単 位
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 総資本＝資本＋負債	0.57	%
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.06	%
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.98	%
	営業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	89.89	%
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.43	%
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	67.70	%
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.78	%
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	2.19	%
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.98	%
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費（特別損失のうちの職員給与費含む）}}{\text{料金収入}} \times 100$	64.67	%

※ただし、平成 26 年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

新会計基準適用前	25年度	24年度	単位
$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.51	0.38	%
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.19	100.86	%
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ （経常収益・経常費用＝医療収益・費用＋医療外収益・費用）	101.43	101.09	%
$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$	94.14	95.24	%
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{((\text{期末借入金} + \text{期末借入資本金}) + (\text{期首借入金} + \text{期首借入資本金})) \div 2} \times 100$	2.56	2.49	%
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	215.87	185.01	%
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ （料金収入＝入院収益＋外来収益）	7.75	6.79	%
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	2.44	2.56	%
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.19	9.36	%
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	56.44	54.99	%

区 分	経営指標	新会計基準適用後	26年度	単 位
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.31	%
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.84	%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	165.87	%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	343.98	%
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	344.52	%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	315.77	%
回 転 率	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	0.12	回
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.07	回
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	3.94	%
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	0.71	回
	未収金回転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	7.84	回

析 表

新会計基準適用前	25 年度	24 年度	単位
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定)	91.50	92.15	%
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ (自己資本＝自己資本金＋剰余金)	60.34	59.32	%
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	151.63	155.35	%
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,652.66	1,939.52	%
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,651.07	1,938.66	%
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,285.10	1,686.08	%
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 営業収益＝営業収益－受託工事収益	0.11	0.11	回
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ 固定資産＝固定資産－建設仮勘定	0.07	0.07	回
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$ 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定	0.02	0.02	回
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	0.79	0.89	回
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	6.86	5.43	回

区分	経営指標	新会計基準適用後	26年度	単位
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 総資本＝資本＋負債	0.95	%
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.88	%
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	115.24	%
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	117.73	%
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.46	%
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	73.91	%
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	35.55	%
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	15.32	%
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	50.86	%
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費（特別損失のうちの職員給与費含む）}}{\text{料金収入}} \times 100$	11.29	%

※ただし、平成 26 年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したもの。

新会計基準適用前	25 年度	24 年度	単位
$\frac{\text{当年度純利益 [純損失]}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本} \div 2} \times 100$	1.02	1.30	%
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.84	123.92	%
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	118.24	124.34	%
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	137.69	150.91	%
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{((\text{期末借入金} + \text{期末借入資本金}) + (\text{期首借入金} + \text{期首借入資本金})) \div 2} \times 100$	2.53	2.60	%
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	94.23	90.35	%
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ (料金収入=給水収益)	32.77	30.55	%
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	15.69	16.18	%
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	48.47	46.73	%
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	12.16	9.10	%